

中国における農林専業合作社の設立と農家経営の展開 —浙江省蘭渓市朱山村ヤマモモ専業合作社を事例として—

森林政策学研究室 徐月明

1、はじめに

中国は改革開放政策を実施して以来、急速な経済発展を実現してきた。特に、農村部での家庭請負制度は農民達の自己意志を喚起した。農民達は家庭を一単位として、年間の行動を計画し、個人経営をしてきた。しかし、社会主義市場経済が深化するに従い、特に中国のWTOに加盟後、家庭請負経営は農村物の品質や安全性、農業生産の標準化等の問題に直面した。そのため、農村における既存の組織制度はこうした課題に対応し、農民の利益を保護することが期待された。その中で農民専業合作社は新たな経済合作組織として期待されている。

農民専業合作社とは、農家の家庭請負経営という基礎のもと、同類農作物の生産経営あるいは同類農業生産経営サービスの経営者・利用者が自由意志で連合し、民主的な管理を行う互助性経済組織のことである。なお、林産物を取り扱う合作社を農林専業合作社といい、農民専業合作社に含まれ、設立要件などは同様である。

既往研究を見ると、王国敏ら（2012）、陳均ら（2013）は中国で農林専業合作社を発展させる理論と実証的な意義を明らかにした。陳阿兴ら（2003）は農産物流通の時に効率的な流通合作組織を作れば、農産物流通の困難を解決できる方法と指摘した。黃祖輝（2000）は、農民専業合作には必然性と一般性があり、農民合作の新たな変革態勢を明らかにした上で、家庭請負制度の元で、農民家庭請負制度と農民合作制度と融合する農業生産制度と組織体系を創るのは現在中国農業の農村発展の鍵と指摘した。易（2012）は、農民専業合作経済組織の社員は低学歴のため、農業技術者、管理者、市場開拓等の複合人材不足の問題を指摘した。北倉・孔（2007）専業合作社の諸形態を考察した。

しかし、専業合作社の設定によって、農家の収入はどれほど増加したのか、農村労働力の流出により、農村部の労働力不足問題をどのように解決し、農村経済が発展する可能性あるかは十分明らかされていない。また、近年古来の果

樹販売方法と異なって、新型販売方法が流行し、その新型販売方法、木材や果樹を含む農林専業合作社の経営実態の研究も少ない。

そこで、本研究は農林専業合作社を展開している中国浙江省蘭渓市のヤマモモ専業合作社を事例として、農林専業合作社の設立の経緯と事業展開と、当地農家経営、新型販売方法の実態を考察し。今後、農家経営をより成長できるための農林専業合作社の課題を明らかにする。

2、調査方法

研究の方法は、第1に、中国農民専業合作社の発展経緯と政府が配布した法律、政策等専業合作社（協同組織）に関する文献調査を行った。第2に、今回調査した浙江省と蘭渓市の概況、ヤマモモ栽培業等の資料を収集のため、蘭渓市農林局の担当者に聞き取り調査を行った。第3に、調査した朱山ヤマモモ専業合作社設立、発展等の問題に関して、朱山ヤマモモ専業合作社の担当者に聞き取り調査をした。また、農家個人経営について、専業合作社の担当者に依頼し、個別農家の選定、ヤマモモの収入、世帯主の年齢、収入構造が異なる生産者を選定し、聞き取り調査を行った。

3、調査結果

(1) 農民専業合作社建国後の発展段階

農民専業合作社という協同経済組織は中国建国初期から存在し、徐（2005）は、中国の共同組織の変遷は主に3つの段階に分けている。

第一段階は1952～1957年の共同組合の萌芽段階である。この段階では、土地所有者となった農民が生産合作社を設立すると同時に、農村供銷社を通して生産資材の購入と農產品の販売が行われた。

第二段階は1958～1982年の人民公社段階である。集団所有制の下でが、主体性不足、平均主義等弊害が顕在化し、最後解体された。

第三段階は1983年以降の農民専業合作組織の改革と発展の段階である。家族請負経営責任制

の実施以降、各種の合作経済組織が並存する時期である。

また、劉小溪ら（2012）は、さらに第三段階を3つの時期に分けている。

①80年代初期～90年代初期：商品生産の需要を適応し、多種多様な合作経済を発展させ、農村における技術サービス組織の構築が見られた

②90年代半ば～90年代末。農民の市場進出の促進とサービス体系の健全化を図り農民の労働と資本の連合を主とする集団組織が発展した。

③2000年以降。社会主義市場経済は著しく発展して来たにも関わらず、家庭請負経営制度下では農家が市場参入することが困難になった。農村における既存の組織制度は農民の利益保護を期待された。こうした状況の下では、農民専業合作社が新たな合作方式として受け入れられた。

（2）調査地蘭渓市におけるヤマモモの現状

2015年浙江省果樹生産要素調査表によると、蘭渓市ヤマモモ各品種の栽培面積は、東隕が1800haで、黒炭も1800haで、他品種800haであった。蘭渓市農林局の担当者の聞き取り調査によると、ヤマモモは現在蘭渓市における農園で最大の栽培果樹である。

農林局の聞き取り調査結果により、現在蘭渓市における生産林の果樹にはヤマモモ、琵琶、桃、梨、蜜柑、柿、葡萄等の種類が栽培されている。2005から2015年まで10年間、蘭渓市におけるヤマモモ生産量は市全体の生産林果樹の1/3を占め、ヤマモモ生産額は市果樹生産額の半分に達している（図1）。そのため、ヤマモモ生産は蘭渓市における非常に重要な生産林と考えられる。

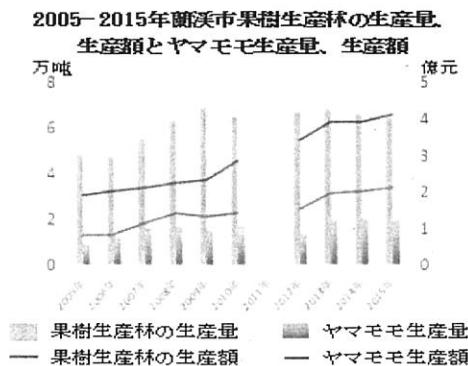


図1 2005-2015年蘭渓市果樹生産林とヤマモモの状況（資料：聞き取り調査結果より作成）

注：2011年の資料欠失

（3）朱山ヤマモモ専業合作社の設立

2006年に、朱山ヤマモモ農村専業合作社が設立された。表1のように、当時構成員数は村全員102戸の農家であった。日常業務をしている理事会、理事会を監督している监事会と社員大会という、三つの機関で専業合作社は運営されている。社員達は自ら生産計画を作成し、ヤマモモを栽培しているが、「朱山」という同一のブランドで販売している。専業合作社は中間者として、直接ヤマモモ生産・販売を従事せず、主にヤマモモの生産情報を発信し・新技術を推進し、政府からの補助金の使い方の監督等の役割を果している。品種としては、東隕梅は高品質と黒炭梅は高生産量で品種であり、2つの品種を同時に栽培すれば、収穫期間を延長し、収入を最大化を実現化になると考えられる。

表1 2006年朱山ヤマモモ専業合作社設立当時の概況

栽培品種	東隕・黒炭
ヤマモモブランド	朱山
設立年月日	2006年
ヤマモモ栽培面積	300ha
設立資金	5万1千元
販売方法	社員自ら販売
社員数	102戸
合作社組織構造	理事会・监事会・社員大会
専業合作社の役割	中間者の役割＝直接生産・販売の活動なし

資料：聞き取り調査より作成

表2 2008年朱山ヤマモモ専業合作社を変更した部分

	2006年	2008年	
資金	5万1千元	0元	変更前：直接出資
規模	300ha	1100ha	変更後：土地の使用权で出資
面積			
社員戸数	102戸	104戸	

資料：聞き取り調査結果より作成

2008年、朱山ヤマモモ専業合作社の組織が再

編された。設立時に農家から収集した5万1千元の資金を500元/戸で102戸の農家に返却し、実際の資金規模は0元になった。一方で、土地出資という携帯として、土地面積は本来300ムから1100ムに拡大した。300ムは合作社設立時に決めた土地面積で、800ムの土地は当時理事会と監事會に就任した8戸の農家の自留山である。この1100ム土地が、林地と一部の農地を含んでいる。また、1100ム土地は、1ムあたり800元の形で、合計88万元の規模で専業合作社の資金となっている。つまり、直接資金出資から土地の使用権で出資するの形に変更した。これによつて、政府や銀行などの金融機関から借入して新技術の導入が容易となつた。

元社員数も102戸から104戸に増加した。

(4) ヤマモモに関する新型販売方法

近年、ヤマモモの販売に関して、従来方法と新型方法、2種類の販売方法が見られる。従来の販売方法は、農家達は自らヤマモモを山から収穫、包装、市場まで運送し、個人を対象に販売し、あるいは直接卸売業者へ販売方法である。新型販売方法とは、ネット通販や観光農園を利用してヤマモモを販売することである。インターネット通販とは、ネットや携帯SNS（ソーシャルネットワークサービス）を使って商品の情報を発信し、モーメンツにより拡散し、顧客から注文を受け、ヤマモモを収穫、包装し、物流会社に依頼し、ヤマモモを全国に輸送販売することである。観光農園とは、ネットや電話で注文を受け、あるいは現地で参加者を受け入れることである。この場合、参加者は農園でヤマモモを食べ放題でき、持ち帰る場合は、自分でヤマモモを収穫し、持ち帰ることもできる。現在農業に従事している農家は知識不足のため、インターネットやスマートホン等の手段を使って販売事業を担っているのは、B農家を除いて、他の4戸農家は同居または都市在住の次世帯であった。両親に協力する形でヤマモモを販売していることが分かった。

インターネットやスマートホン等の高技術の手段を使えば、調査した農家はB農家を除いて、他の4戸農家は次世帯に任せ、両世帯を協力する形でヤマモモを販売していることを明確した。
ネット販売や観光農園を利用して、ヤマモモを

販売することにより、中間者が少なくなり、このような販売方法はヤマモモ生産者の利益が大きくなり、ヤマモモの品質も確保できると農家は話した。

(5) 朱山ヤマモモ専業合作社社員の個人経営

ヤマモモ収入多い順としてA～E（表3）

表3 5戸農家の家族構成とヤマモモ栽培状況

	家族構成	収入源	ヤマモモ栽培方式	毎年ヤマモモコスト	品種	生産できる本数
A 農家 62歳	4人（世帯主、妻、息子、嫁）	世帯主夫婦（農業+畜産+ヤマモモ） 息子夫婦（通勤仕事）	露室	10元/本	東隣黒炭	75本
B 農家 41歳	3人（世帯主、妻、娘）	世帯主（農業+通勤仕事+ヤマモモ） 妻（通勤仕事）	露室 温室	露室 17元/本 温室： 30元/本	東隣黒炭	露天：30本 温室：10本
C 農家 59歳	3人（世帯主、妻、息子）	世帯主（通勤仕事+ヤマモモ） 妻（農業+ヤマモモ） 息子（通勤仕事）	露室	9元/本	東隣黒炭	20本
D 農家 53歳	3人（世帯主、妻、娘）	世帯主（村役場仕事） 妻（農業+ヤマモモ）	露室	11元/本	東隣黒炭	30本
E 農家 72歳	2人（世帯主、妻）	夫婦共に農業+ヤマモモ	露室	9元/本	東隣黒炭	30本

資料：聞き取り調査より作成

表3のように、調査した5戸農家のうち、世帯主夫婦が農林業専業の世帯はA農家とE農家のみで、野菜栽培とヤマモモ栽培の複合経営であった。A農家は畜産もしており、ヤマモモの収穫時期には雇用もあり、日給200元であった。温室方法という新技術でヤマモモ栽培している世帯はB農家だけであった。露室栽培方法と比べると、温室のほうがコストは若干高くなつたが、新施設補助金という補助があり、コストの負担が減らせる。また、メリットとして温室栽培は悪天氣と病害からの影響低減でき、商品の品質確保も可能になり、ヤマモモの単価や評判が良くなることが期待されるとB農家は話した。

B農家、C農家、D農家3家の世帯主は兼業農家として、近くの工場で恒常に勤務し、月給であった。B、C、D農家にとって、ヤマモモ栽培は副業として、収入を増やす手段の一つであつ

た。

次に、各農家の 2005 年から 2015 年までの家族総収入とヤマモモに関する収入を調べた。5 戸農家のうち、A、B、C、D、E 戸農家の家族総収入とヤマモモに関する収入は年々上がったが、ヤマモモの収入増加率は低く、総収入に占める率は低下していた。以上の特徴は特に A、C、D、E 戸農家顕著であった。B 農家に関しては、新型販売方法と温室栽培という新技術を導入していくため、ヤマモモ収入が家族総収入に占める率は他の 3 戸より高く、総収入の約半分を占めた。図 3 は B 農家 2005 年から 2015 年の家族収入とヤマモモ収入の推移を示している。

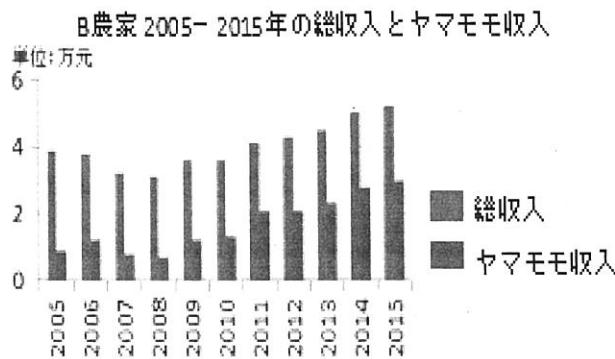


図 3 B 農家 2005～2015 年の総収入とヤマモモ収入の推移（資料：聞き取り調査より作成）

また、E 農家は、老人世帯であり、労働力が不足しているため、家族総収入とヤマモモに関する収入は年々下がることを分かった。図 4 は E 農家家族 2005 年から 2015 年の家族収入の推移を示している。

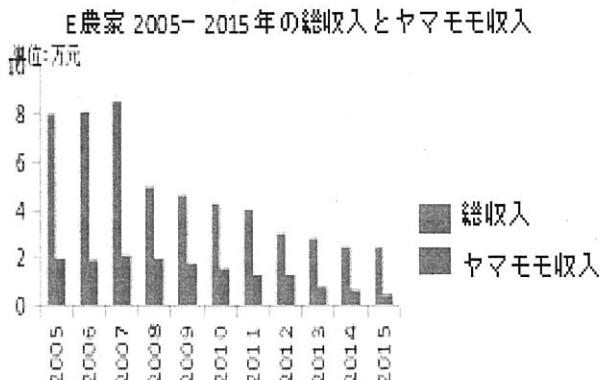


図 4 E 農家 2005～2015 年の総収入とヤマモモ収入（資料：聞き取り調査より作成）

4. 総括

朱山ヤマモモ專業合作社は直接ヤマモモ生産、販売には参加しない、中間者としての役割を果たしていた。調査した農家は兼業としてヤマモモ生産を行い、収入は年々増加したが、総収入に占める率は新技術を導入した農家以外は低下していた。また、B 農家を含め次世代は全員通勤仕事で、農業に従事している人はいなかった。ただし、新規の販売方法の導入は次世代によって担われていた。また、現時点調査した農家のうち、新技術の導入は B 農家だけであった。今後、新技術、新機械を開発、普及することは不可欠であり、技術指導や補助金の申請、金融支援などの面で、專業合作社の役割が期待されている。今後、農家の高齢化問題が厳しくなると推測できる。今後、次世代が農業や農業者への考え方を転換し新技術や知識貯蔵等を導入して効率的な手段を用いて、農業労働力と農業承継問題を解決できるかは今後の研究課題である。その際、集団林の権利委譲など生産林移動についても課題となるだろう。

参考文献

- 王国敏・翟坤周「我が国農民專業合作社発展的政治経済学分析」『経済問題探索』2012年第2期
- 陳均・娄国升（2013）農民專業合作社発展現状探析と路徑の選択－寧波地域を例として』王曉てい編『中国工商管理研究』2013-6 P 75 - 77
- 黃祖輝（2000）「農民合作：必然性、変革態勢と啓示」『中国農村経済』年第8期
- 陳阿興・岳中剛（2003）「試論農產品流通と農民組織化問題」『農業経済問題』2003年第2期
- 2015 年浙江省果樹生産要素調査表
- 易遠宏（2012）「広州市農民專業合作社経済組織発展模式研究－双高外向聯合驅動模式－」2012年第3期『廣州广播電視大学学报』
- 徐旭初（2005）「中国农民农业合作社经济组织的制度分析－浙江省を事例として」经济科学出版社
- 劉小溪（2012）「農民專業合作社の実態と課題－湖南省常德市を事例として－」『鹿大農学学術報告』第 62 号 p 23-35.